

経済的中枢管理機能からみた南アフリカ共和国の都市体系(1995-2005)

阿 部 和 俊*

I はじめに

本稿では経済的中枢管理機能を指標として南アフリカ共和国の都市と都市システムを検討する。1995年と2005年を分析の対象とし、10年間ではあるが、その変化をも見ることにする。

経済的中枢管理機能としては、主要企業の本社、支所をあてる。資料として、『Major Companies of Africa South of the Sahara』(Graham & Whiteside社)を使用する。補完資料として『The Bankers' Almanac』(Reed Information Service Ltd.)を使用する。

最初に人口を指標として州と主要人口について述べておこう。図1と表1は同国の州界と州人口(2007)、主要都市を示したものである。経年的な

分析を可能にするデータは乏しいので、ここでは単年のものであるが、このデータから州と主要都市について述べていきたい。

同国の人口は47,850千人(2007)である。州別最多人口はクワズール・ナタール州で10,015千人

表1 州別人口(2007)

州 名	人口(千人)	比 率
クワズール・ナタール	10,015	20.9
ハ ウ テ ン	9,688	20.2
東 ケ ー プ	6,966	14.5
リ ン ボ ボ	5,403	11.3
西 ケ ー プ	4,840	10.1
ム ブ マ ラ ン ガ	3,586	7.5
北	3,394	7.0
フ リ ー ス テ イ ト	2,966	6.2
北 ケ ー プ	1,102	2.3
計	47,850	100.0

資料: Africa South of the Sahara (Europa Publications Limited)

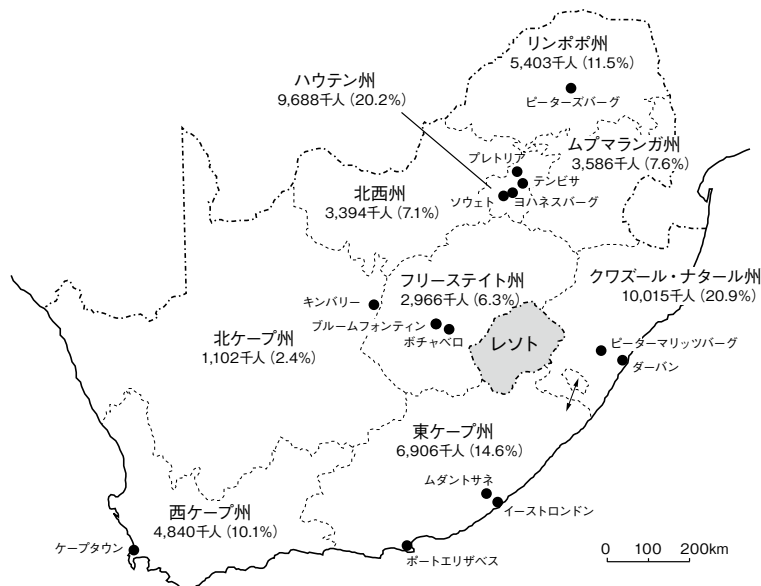


図1 南アフリカ共和国の州と人口(2007)および対象都市(圏)

*愛知教育大学地域社会システム講座

表2 主要都市の人口 (2001)

都市名	人口(千人)	ヨハネスバーグ人口を 100.0とする
1 ヨハネスバーグ	3,226	100.0
2 ダーバン	3,090	95.8
3 ケープタウン	2,893	89.7
4 プレトリア	1,986	61.6
5 ポートエリザベス	1,006	31.2
6 ソウェト	859	26.6
7 テンピサ	349	10.8
8 ビーターマリツバーグ	229	7.1
9 ポチャベロ	176	5.5
10 ムダントサネ	176	5.5

資料：Africa South of the Sahara (Europa Publications Limited)

(全体の20.9%), 次いでハウテン州の9,688千人(同20.2%)である。最少は北ケープ州で1,102千人(同2.3%)でしかない。

表2は主要都市の人口(2001)である。最多人口都市(圏)はヨハネスバーグで3,226千人である。ダーバン、ケープタウンの人口も3,000千人前後を数える。プレトリア、ポートエリザベスまでが100万人をこえる人口をもつ。第10位のムダントサネは176千人でヨハネスバーグの5.5%でしかない¹⁾。後述するように、これらの都市の中でも、経済的中枢管理機能のような高次都市機能が意味をもつ都市は限られてくる。

Ⅱ 主要都市における経済的中枢管理機能の諸相

1. 対象企業の概要

経済的中枢管理機能として主要企業の本社と支所を取り上げるが、具体的には上述の資料に記載されている企業の中の従業員数200人以上の企業を同機能に該当するものとみなした(外資系の企業を含む)。その数は、1995年では626社、2005年では715社である。表3はこれらの業種別構成である。各企業の業種は、同資料にPrincipal Activitiesとして記載されている内容から筆者が判断した。判断の基準は日本の企業分類である。

2年次とも最多業種は鉄鋼諸機械であるが、比

表3 主要企業の業種構成

	1995		2005	
農 林 ・ 水 産	4	(0.6)	8	(1.1)
鉱 産	37	(5.9)	34	(4.8)
建 設	16	(2.6)	13	(1.8)
食 料 品	34	(5.4)	33	(4.6)
織 維	61	(9.8)	28	(3.9)
紙 ・ パ ル プ	8	(1.3)	6	(0.8)
化 学	35	(5.6)	34	(4.8)
ゴ ム ・ 窯 業	22	(3.5)	25	(3.5)
鉄 鋼 諸 機 械	101	(16.1)	107	(15.0)
そ の 他 製 造 業	63	(10.1)	58	(8.1)
商	27	(4.3)	71	(9.9)
金 融	24	(3.8)	29	(4.0)
証 券	0	(0)	0	(0)
保 険	17	(2.7)	23	(3.2)
不 動 産	4	(0.6)	2	(0.3)
運 輸 ・ 通 信	21	(3.4)	42	(5.9)
電力・ガス・水道	5	(0.8)	4	(0.6)
サ ー ビ ス	49	(7.8)	178	(24.9)
その他・分類不能	98	(15.7)	20	(2.8)
計	626	(100.0)	715	(100.0)

資料：Major Companies of Africa South of the Sahara 及び
The Bankers' Almanac

率は少し低下した。繊維は数を減らした一方、商とサービスは大幅に増加し、比率も上昇した。食料品、繊維、紙・パルプ、化学、ゴム・窯業、鉄鋼諸機械、その他製造業を製造業、その他の業種を非製造業(その他・分類不能を除く)とに分けると、1995年では製造業324(51.8%)、非製造業企業204(32.6%)、2005年では製造業企業291(40.7%)、非製造業404(56.5%)である。

「その他・分類不能」として分類した企業の数が増加しているのが安易な判断はできないが、それでも主要企業の中で第3次産業が占める比率が上昇していることは明らかである。南アフリカ共和国の豊富な地下資源に携わる鉱の企業数は1995年は37(5.9%)、2005年は34(4.8%)である。

2. 都市(圏)別本社の状況

都市別に本社の状況を見る。都市別の検討といっても当然のことながら都市の範囲をどのようにするかによって結果は異なってくる。1995年次の分析においては大都市は図2の範囲を採用し、

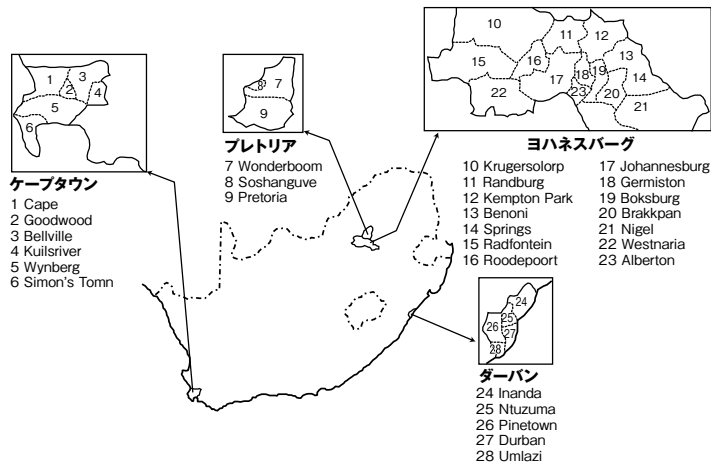


図2 4大都市圏の概要

資料：Reader's Digest Association South Africa (1994) [Illustrated Atlas of Southern Africa]

それを都市圏とした。表4-1はそれによる1995年次の主要都市（圏）の本社数である。2005年次については本社の郊外立地が顕著であったため、電話の市外局番の範囲を同一の都市とみなして集計した。

南アフリカ共和国では、1998年の憲法改正に基づき、2000年から2001年にかけて地方自治体の再編がおこなわれた。その結果、ケープタウン、ネルソン・マンデラ・ベイ（ポートエリザベスを中心）、ヨハネスバーク、エクルレニ、ツワネ（プレトリアが中心）、エテクウィニ（ダーバン）の6つの都市圏が誕生した。ヨハネスバークとエクルレニを合わせた範囲（図3）は図2のヨハネスバーク圏にほぼ重なる。しかし、全ての地名の場所を特

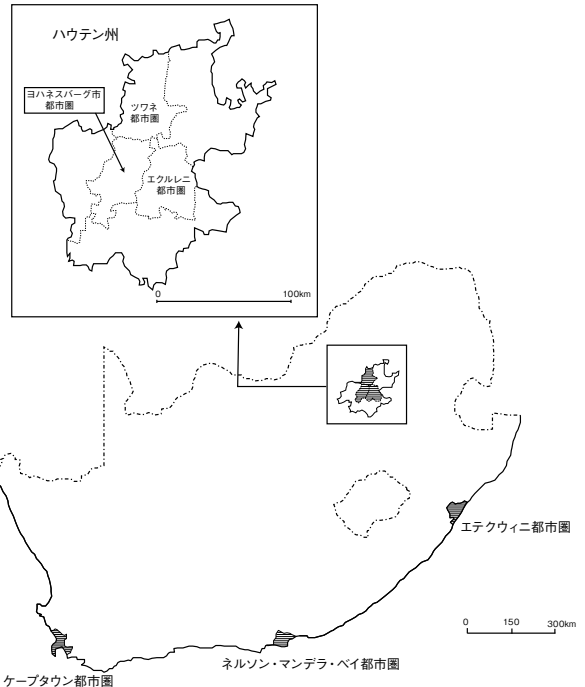


図3 南アフリカ共和国の都市圏（2001）

表4-1 主要都市（圏）の本社数の業種構成（1995）

	本社数	比率
ヨハネスバーク圏	326	(52.1)
ケープタウン圏	112	(17.9)
ダーバン圏	53	(8.5)
プレトリア圏	18	(2.9)
ポートエリザベス圏	17	(2.7)
その他	100	(15.9)
計	626	(100.0)

注）図2の範囲による集計

定できないので、ここでは同一市外局番をもつ自治体を集合して各都市圏とみなすこととした。

表4-2は2年次の主要都市（圏）の本社数を示したものである。既発表の1995年次のデータも今回、2005年次の範囲に組みかえて集計した。ヨハネスバーク圏とエクルレニ圏（以下、ヨハネスバーク

表4-2 主要都市（圏）の本社数

1995			2005		
ヨハネスバーグ圏	333	(53.2)	ヨハネスバーグ圏	451	(63.1)
ケープタウン圏	109	(17.4)	ケープタウン圏	102	(14.3)
ダーバン圏	62	(9.9)	プレトリア圏	53	(7.4)
プレトリア圏	30	(4.8)	ダーバン圏	52	(7.3)
ポートエリザベス	25	(4.0)	ポートエリザベス	13	(1.8)
その他	67	(10.7)	その他	44	(6.1)
計	626	(100.0)	計	715	(100.0)

注) 図3の範囲による集計

圏と表記)の本社数は2005年ではさらに増え、比率にして10ポイント近く上昇した。ツワネ圏(プレトリア圏)も同様である。1995年では18(2.9%)であったが、2005年では53(7.4%)に増加上昇した。

図2からもわかるように両都市圏は隣接している。そこでこの2つを合わせてヨハネスバーグ・プレトリア圏とすると、1995年では363(58.0%)であるが、2005年では504(70.5%)である。ケー

プタウン、ダーバン、ポートエリザベスの本社数はいずれも減少し、比率も低下した。やや広い範囲を取り上げているとはいえ、同国の本社分布は一極集中タイプといえよう。この10年間でその傾向は強くなっている。

ヨハネスバーグ(図2の17)の本社数に言及しておく、1995年では121、2005年では62である。同市の内部構造は未分析であるが、本社立地は郊外化していると考えられよう。

表5 主要都市（圏）の本社の業種構成

	ヨハネス バーグ 圏		ケ ー プ タ ウ ン 圏		ダ ー バ ン 圏		プ レ ト リ ア 圏		ポ ー ト エ リ ザ ベ ス		そ の 他	
	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005	1995	2005
農林・水産	1	2	1	1		1	1	1	1	1	2	2
鉱	21	21	2	2	1	2	1	1			11	8
建設	11	9	2	1	2		1	2				1
食料品	10	15	10	14	4	2	3	2	1		8	0
繊維	9	3	21	11	15	9	1		6	2	9	3
紙・パルプ	6	5	1	1	1							0
化学	21	25	6	5	2	3	1		1		3	1
ゴム・窯業	12	19	3	1	3	4		1	2		2	0
鉄鋼諸機械	57	62	13	10	4	6	8	11	8	7	12	12
その他製造業	31	34	9	9	10	11			3		10	4
商	16	40	8	17	1	7		3	1	2	1	2
金融	14	23	3	4	3		2	2	1			
証券		0		0								
保険	9	20	6	2			2	1				
不動産	2		2	1				1				0
運輸・通信	15	31	3	4	1	2	1	4	1			
電力・ガス・水道	3	4		0							2	0
サービス	32	125	4	15	3	5	6	23	1	1	3	7
その他・分類不能	63	13	15	4	12		4	1			4	4
計	333	451	109	102	62	52	30	53	25	13	67	44

資料: Africa South of the Sahara (Europa Publications Limited)

次に本社数の多い都市（圏）の本社の業種構成について言及しておこう（表5）。本社数最多のヨハネスバーグ圏は、1995年では鉄鋼諸機械が最多業種であった。鉄鋼諸機械は2005年にかけても増加した。しかし、商、保険、運輸・通信、サービスの増加が著しい。上述の製造業と非製造業とに

表 6 主要都市（圏）の支所数

	1995	2005
1 ケープタウン圏	86	175
2 ダーバン圏	79	159
3 ヨハネスバーグ圏	69	118
4 ポートエリザベス	52	92
5 プレトリア圏	36	62
6 ブルームフォンティン	34	61
7 イーストロンドン	32	52
8 ビーターマリッツバーグ	23	31
9 ビーターズバーグ	14	28
10 キンバリー	11	22

資料：Major Companies of Africa South of the Sahara 及び
The Bankers' Almanac

わけると、1995年では146（43.8%）と124（37.2%），2005年では163（36.1%）と275（61.0%）である。

ケープタウン圏は、1995年では繊維が最多業種であった。ヨハネスバーグ圏同様、商とサービスの増加が著しい。製造業と非製造業とに分けると、1995年では63（57.8%）と31（28.4%），2005年では51（50.0%），47（46.1%）である。

ダーバン圏は、1995年では繊維が最多業種であったが、2005年では減少し、商が増加した。製造業と非製造業とに分けると、1995年では39（62.9%），11（17.7%），2005年では35（67.3%），17（32.7%）である。

プレトリア圏は、1995年では鉄鋼諸機械が最多業種であったが、2005年ではサービスが最多業種である。製造業と非製造業とに分けると、1995年

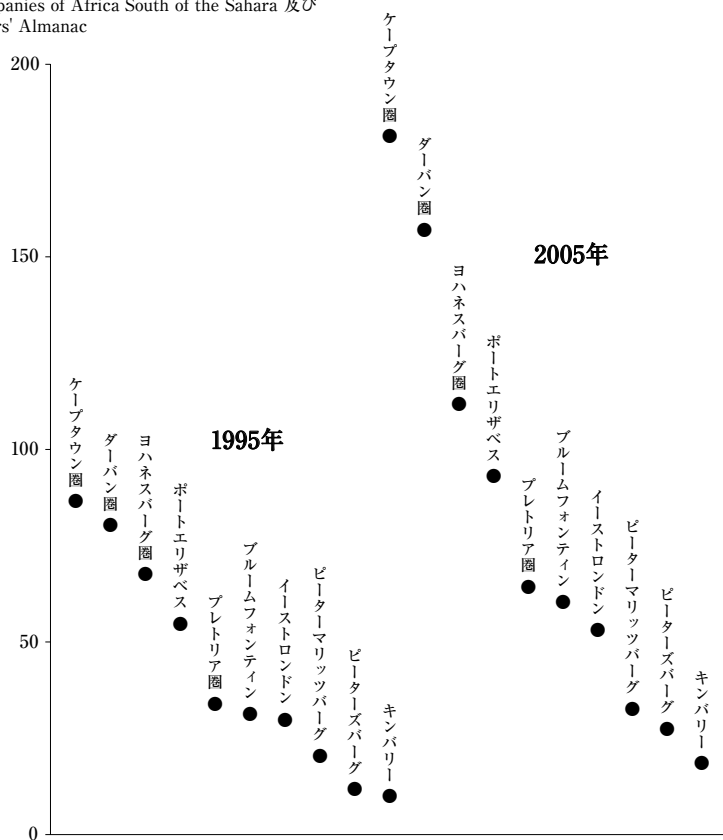


図 4 支所数による都市（圏）の順位規模曲線

では13(43.3%), 13(43.3%), 2005年では14(26.4%), 38(71.6%)である。ヨハネスバーグ圏とプレトリア圏を合計して、製造業と非製造業とに分けると、1995年では159(43.8%), 137(37.7%), 2005年では177(35.1%), 313(62.1%)となり、第3次産業に属する企業本社の増加が著しい。

3. 都市(圏)別支所の状況

続いて都市(圏)別支所の状況を検討しよう。表6は支所数の多い順に都市(圏)を並べたものである。(1) 2年次いずれも支所数による都市(圏)順位に変化はない。(2) 各都市(圏)はいずれも支所数が大きく増加している。(3) 支所数最多都市

(圏)は両年次ともケープタウン圏である。本社数最多都市のヨハネスバーグ圏は両年次とも3番目であり、首都のプレトリア圏は5番目である、といった3点を指摘できる。この2年次に対象企業数は626社から715社に増えた。しかし、各都市(圏)の支所数の増加は対象企業数の増加を上回る。

図4は支所数を指標とした都市(圏)の順位規模曲線である。各都市(圏)間の差はひらいているが、このグラフから、たとえば都市(圏)間に階層性などの秩序を指摘することは難しい。

以上の点を各都市(圏)の支所の業種構成をみることによって検討したい(表7-1, 表7-2)。

表7-1 主要都市(圏)の支所数とその業種構成(1995)

都市(圏) 業種	ケープ タウン 圏	ダー バン 圏	ヨハ ネス バー グ圏	ポー トエ リザ ベス	プレ トリ ア圏	ブル ーム フォン テイン	イー スト ロンド ン	ピー タマリ ツバー グ	ピー ターズ バー グ	キン バリ ー
農林・水産			2							
鉱			4	2	2	3	2	2	1	2
建設	3	1	4	2	2	3	2	2	1	2
食料品	7	2	3	2	1	2	1	2	1	2
繊維	7	6	8	3		1				
紙・パルプ	2	2		1	1					
化学	3	4	4	3		2	3	1	1	
ゴム・窯業	5	5	5	4	2	1	1		1	1
鉄鋼諸機械	7	10	6	4	1	2	2	1	2	1
その他製造業	10	9	8	5	3	3	3	2	1	1
商	4	2	5	1	2	2	1	2	2	1
金融	19	17	15	14	14	12	11	11	2	2
証券										
保険	1	1		1						
不動産										
運輸・通信	4	7	4	5	2	1	3		1	
電力・ガス・水道	1	1			1	1				
サービス	9	9	4	6	5	3	4	1	2	
その他・分類不能	4	3	1	1	2	1	1	1		1
計	86	79	69	52	36	34	32	23	14	11
製 造 業	41 (47.7)	38 (48.1)	34 (49.3)	23 (44.2)	8 (23.5)	11 (32.4)	10 (31.3)	6 (26.1)	6 (42.9)	5 (45.5)
非 製 造 業	41 (47.7)	38 (48.1)	34 (49.3)	28 (53.8)	26 (72.2)	22 (64.7)	21 (61.8)	16 (69.6)	8 (57.1)	5 (45.5)

資料：Major Companies of Africa South of the Sahara 及び The Bankers' Almanac

注：その他・分類不能は製造業・非製造業のどちらにも含まない。

表7-2 主要都市（圏）の支所数とその業種構成（2005）

都市（圏） 業種	ケ ー プ タ ウ ン 圏	ダ ー バ ン 圏	ヨ ハ ネ ス バ ー グ 圏	ポ ー ト エ リ ザ ベ ス	ブ レ ト リ ア 圏	ブルーム フォン ティン	イースト ロンドン	ピータ マツ ツバーク	ピータ ース バーク	キン バリ ー
農林・水 産	1	1	1							
建設	3	4	2	1	1	1	2	1		
食料品	5	5	3	3	1	2	2	2	2	1
繊維	6	4	9	3	1	1				
紙・パルプ	1	1								
化学	8	8	8	4	1	1		1	1	
ゴム・窯業	10	10	9	6	5	5	2	1	2	
鉄鋼諸機械	23	19	13	11	5	5	2	5	4	2
その他製造業	14	11	11	8	1	2	6		1	1
商	19	21	10	10	7	8	7	3	3	3
金融	13	11	10	9	11	8	10	7	4	5
証券										
保険	9	9	5	9	8	8	4	5	4	4
不動産	1		1							
運輸・通信	15	15	9	10	4	5	6	2	3	
電力・ガス・水道	1	1			1	1				
サービス	44	36	26	17	15	14	11	4	4	6
その他・分類不能	2	3	1	1	1					
ホールディング										
不明										
計	175	159	118	92	62	61	52	31	28	22
製 造 業	67 (38.3)	58 (36.5)	53 (44.9)	35 (38.0)	14 (22.6)	16 (26.2)	12 (23.1)	9 (29.0)	10 (35.7)	4 (18.2)
非 製 造 業	106 (60.6)	98 (61.6)	64 (54.2)	56 (60.9)	47 (45.8)	45 (73.8)	40 (76.9)	22 (71.0)	18 (64.3)	18 (81.8)

資料：Major Companies of Africa South of the Sahara 及び The Bankers' Almanac

注：その他・分類不能は製造業・非製造業のどちらにも含まない。

いずれの都市（圏）においてもサービス業の支所増加が著しい。鉄鋼諸機械ならびにその他製造業の支所数も増えているが、商、保険、運輸・通信の支所数の増加も大きい。とくに、ケープタウン圏、ダーバン圏、ヨハネスバーク圏などの上位都市において、この傾向は顕著である。既述したように、対象企業に占めるサービスと商の比率が上昇していることの反映である。

支所数上位都市（圏）の支所を製造業と非製造業とに分けると、1995年では、ケープタウン（圏）

は製造業41（47.7%）、非製造業41（47.7%）、ダーバン圏は製造業38（48.1%）、非製造業38（48.1%）、ヨハネスバーク圏は製造業34（49.3%）、非製造業34（49.3%）でいずれも同数である。

2005年では、ケープタウン圏は製造業67（38.3%）、非製造業106（60.6%）、ダーバン圏は製造業58（36.5%）、非製造業98（61.6%）、ヨハネスバーク圏は製造業53（44.9%）、非製造業64（54.2%）であり、非製造業の支所数が多く比率も高くなっている。

都市（圏）によるバラつきはあるが、プレトリア圏とピーターマリッツバーグを除いて、1995年に比べて2005年の方が各都市（圏）とも非製造業の支所数が多く、その比率が上昇していることがわかる。各都市（圏）の支所数の増加は非製造業、とくにサービス業の支所の増加によるところが大

きい。

4. 支所配置からみた都市（圏）間結合

続いて支所配置の状況から主要都市（圏）間相互の結合状況を分析する²⁾。企業の支所配置は業種により異なることが考えられるが、ここでは業種間の差異は捨象して分析を行う。

表 8 - 1 都市（圏）間支所配置（1995）

to 支所数 from 本社数	ケープタウン圏	ダーバン圏	ヨハネスバーク圏	ポートエリザベス	プレトリア圏	ブルームフォンテイン	イーストロンドン	ピーターマリッツバーグ	ピーターズバーグ	キンバリー
	86	79	69	52	36	34	32	23	14	11
ヨハネスバーク(圏) 333	48 (14.4)	45 (13.5)	28 (8.4)	28 (8.4)	23 (6.9)	20 (6.0)	18 (5.4)	12 (3.6)	9 (2.7)	8 (2.4)
ケープタウン(圏) 109	16 (14.7)	18 (16.5)	14 (12.8)	14 (12.8)	8 (7.3)	6 (5.5)	9 (8.3)	5 (4.6)		2 (1.8)
ダーバン(圏) 62	7 (11.3)	6 (9.7)	8 (12.9)	3 (4.8)		3 (4.8)	1 (1.6)	3 (4.8)		
プレトリア(圏) 30	4 (13.3)	2 (6.7)	3 (10.0)	3 (10.0)	3 (10.0)	3 (10.0)	2 (6.7)	2 (6.7)	3 (10.0)	1 (3.3)
ポートエリザベス 25	2 (18.0)	2 (8.0)	2 (18.0)	2 (8.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	1 (4.0)		

注：各都市（圏）の下段の数値は支所配置率を示す

表 8 - 2 都市（圏）間支所配置（2005）

to 支所数 from 本社数	ケープタウン圏	ダーバン圏	ヨハネスバーク圏	ポートエリザベス	プレトリア圏	ブルームフォンテイン	イーストロンドン	ピーターマリッツバーグ	ピーターズバーグ	キンバリー
	175	159	118	92	62	61	52	31	28	22
ヨハネスバーク(圏) 451	122 (27.1)	112 (24.8)	65 (14.4)	66 (14.6)	46 (10.2)	47 (10.4)	39 (8.6)	21 (4.7)	21 (4.7)	18 (4.0)
ケープタウン(圏) 102	18 (17.6)	15 (14.7)	20 (19.6)	11 (10.8)	2 (2.0)	5 (4.9)	3 (2.9)	3 (2.9)	4 (3.9)	2 (2.0)
プレトリア(圏) 53	11 (20.8)	7 (13.2)	13 (24.5)	6 (11.3)	3 (5.7)	2 (3.8)	4 (7.5)	3 (5.7)		
ダーバン(圏) 52	19 (36.5)	15 (28.8)	11 (21.2)	7 (13.5)	9 (17.3)	6 (11.5)	5 (9.6)	4 (7.7)	1 (1.9)	2 (3.8)
ポートエリザベス 13	2 (15.4)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (7.7)		1 (7.7)				

注：各都市（圏）の下段の数値は支所配置率を示す

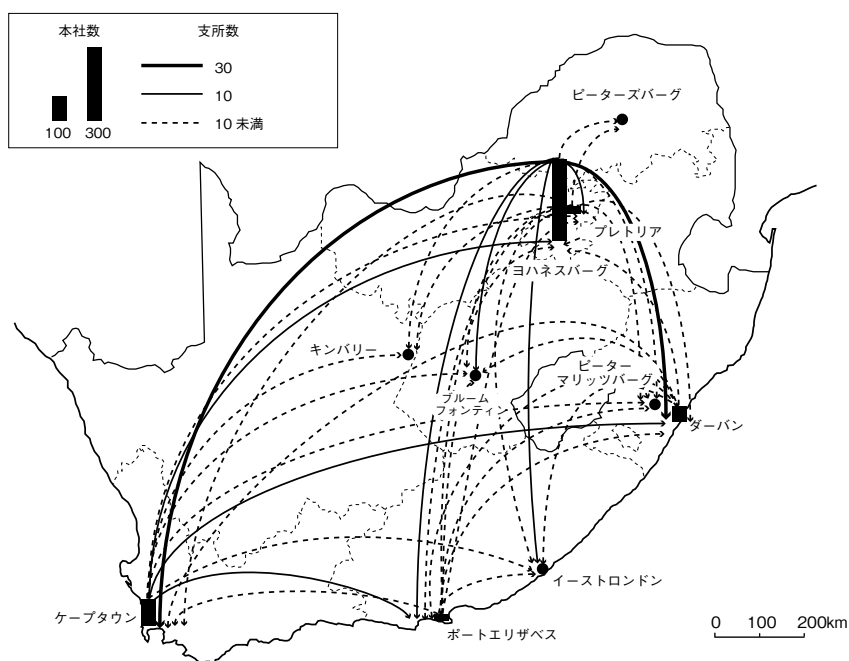


図5-1 南アフリカ共和国主要都市（圏）の都市間結合（1995）

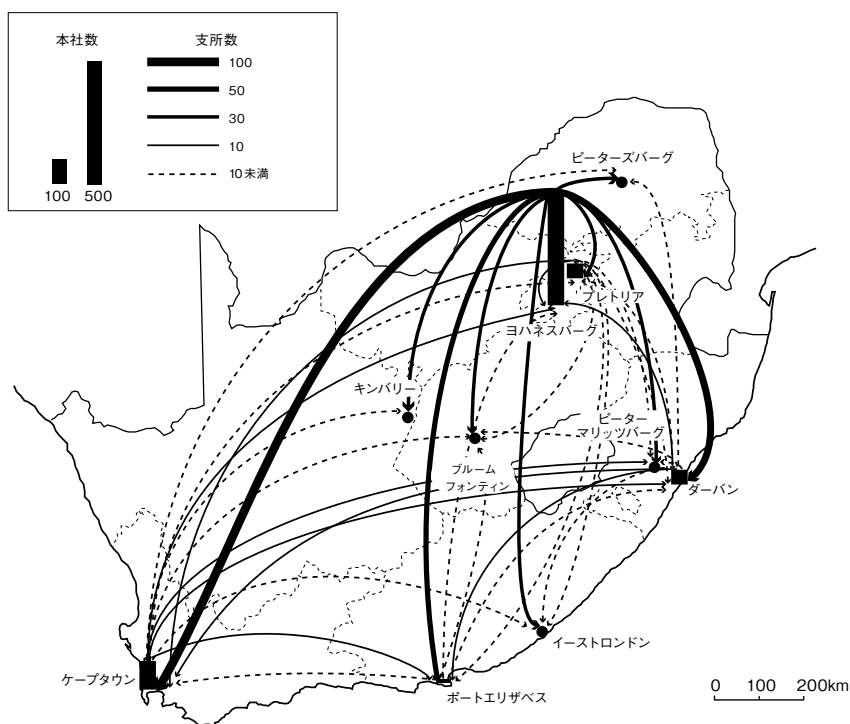


図5-2 南アフリカ共和国主要都市（圏）の都市間結合（2005）

表8-1、8-2は2年次の本社多数都市（圏）から支所多数都市（圏）への支所配置数とその比率を示したものである。1995年と比べて2005年の支所配置率は全体的に高くなっている。しかし、支所配置率は本社数が少なければ相対的に高くなるので、ここでは支所数で検討したい。

図5-1、5-2は表8-1、8-2を図化したものである。各都市の柱の高さは本社数を示し、柱頭から相手都市の柱足へ配置支所数を示している。ヨハネスバーグ圏の本社数が圧倒的に多いため、同国の都市システムはヨハネスバーグを中心としたものになる。

同国の都市システムは一大都市圏を中心とする、いわば縦の関係が明確な特徴をもつタイプである。しかし、このタイプに属する国との相違点は、都市システムの中心都市が首都ではないということである。

Ⅲ おわりに

以上、従業者数200人以上の企業の本社と支所を経済的中枢管理機能とみなし、その諸相の分析を通して南アフリカ共和国の都市システムを検討した。簡単なまとめをしておこう。

検討は1995年と2005年の2年次について行った。集計の範囲は2005年次に揃えて検討を行った。本社数はいずれもヨハネスバーグ圏が最多であり、その数は1995年では333（53.2%）、2005年では451（63.1%）である。冒頭、記述したように、今回、都市の単位は行政上の市範囲ではなく、市外局番によって設定したものである。その適否はなお議論のあるところであるが、同市での本社の郊外拡散は明らかであった。やや広い範囲を採ったことによるが、ヨハネスバーグ圏への本社の集中化は明確である。

首都のプレトリア圏も30（1995）、53（2005）の本社数である。ヨハネスバーグ圏とプレトリア圏

は近接しているので、これを仮に同一の都市圏とみなすと、363（1995）、504（2005）となり、全体比は58.0%、70.5%にもなる。

支所数では、ケープタウン圏、ダーバン圏、ヨハネスバーグ圏の順になり、この10年間に第10位のキンバリーまで順位の変動はない。いずれの都市も支所数は大きく増加した。その内容はサービスを中心とした非製造業業種の支所の増加である。もちろん、このことは対象企業に占める非製造業の増加を反映している。

南アフリカ共和国では都市別人口と大企業本社数の第1位はヨハネスバーグ圏であるが、支所数ではケープタウン圏である。首都のプレトリア圏は、いずれの指標も少ないわけではないが、第1位ではない。

支所配置の状況からみた同国の都市システムは、当然、ヨハネスバーグ圏を中心としたものになる。その構造は、1995～2005年において基本的に変化はない。

注

1) 先に発表した論文では、Population Census 1991を使用した。そこにおいては、ヨハネスバーグの人口は4,060千人であり、第2位のケープタウンは1,860千人だった。人口は、その範囲の採り方によって大きく数字が異なってくる。

2) 南アフリカ共和国の都市システムを検討した研究に寺谷亮司の「南アフリカ共和国の都市システム」（『都市の形成と階層分化』古今書院、2002）がある。この論文は南アフリカ共和国の都市について同国の歴史をふまえて分析している。その結論部分を引用すると以下のとおりである。

①南ア共和国においては、ヨーロッパ人の入植による開拓フロンティアの進展、ダイヤモンドや金鉱の発見による鉱業都市の誕生、鉱業地域と港湾都市を結ぶ鉄道の建設による沿線都市の発生などを通じて、都市システムが成立し発展を遂げた。

②南ア共和国の都市システムは、19世紀における「ケー

ブタウン卓越パターン」から、今世紀に入ると「ヨハネスバーグ卓越パターン」に変化した。都市分布は沿岸地域と首都圏に集中しており、中心地の階層別分布はクリスタラーの $K=3$ システムに類似している。都市間結合では、ヨハネスバーグ、ケープタウン、ダーバンの最上位都市相互間の結びつきが顕著である。

- ③南ア共和国の国土地域構造は、農業が主産業で沿岸地域を開発中心都市とする「ケープタウン中心時代」、鉱業が移出産業の中心となって内陸地域の開発が進展した「3都市中心時代」へ、さらに製造業が卓越移出産業となりヨハネスバーグを中心とした「首都圏卓越時代」へと変化した。